# 様式第１（第５条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　　　岡本　光司　　　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度（　　　　）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程（令和７年３月２７日　地循社協第０７０３２７２号。以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容　（第４号事業）

　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 金　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　その他参考資料

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表申請者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　別紙１又は別紙２において補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

## 別紙１（「第４号事業」用）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施計画書

（第４号事業）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | | | | | |
| 事業実施の  団体名  （代表申請者） |  | | | | | | | |
| 事業実施者  （代表申請者） | 事業実施の代表者 | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 備　　考 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業の主たる  実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 | | | | | | | |
| 共同申請者 | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話  ・FAX番号 | | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜事業の背景・目的＞ | | | | | | | | |
| ＊　事業の背景（前提となる地域の現状、地域脱炭素を進めるうえでの課題等及びこれまでの取組状況等）について記入してください。  ＊　本事業を実施する目的及び必要性について、可能な限り具体的に記入してください。 | | | | | | | | |
| ＜事業概要＞ | | | | | | | | |
| ＊　事業の概要（対象とする再エネ種、ゾーニングマップ作成に係るエリア区分の想定）を記入してください。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施内容＞ | | | | | | | | |
| ＊　次に掲げる項目のうち、実施する内容の□に「☑」を入れてください。  ＊　チェックした項目について、それぞれ実施内容を記入してください。特に経費との対応関係が明確になるよう、項目別に実施する事項を整理して記入してください。  ＊　本事業で対象とする再エネ種が複数ある場合であって、再エネ種別に実施内容が異なる場合は、再エネ種別に分けて記入してください。 | | | | | | | | |
| □　Ⅰ　地域の自然的･経済的･社会的条件を踏まえた既存情報の収集を行う事業 | | | | | | | | |
| ＊　実施内容を記入してください。 | | | | | | | | |
| □　Ⅱ　Ⅰに追加的な環境調査等を実施する事業 | | | | | | | | |
| ＊　実施内容を記入してください。 | | | | | | | | |
| □　Ⅲ　Ⅰ及びⅡに係る有識者や利害関係者、地域住民等からの意見聴取を行う事業 | | | | | | | | |
| ＊　実施内容を記入してください。  ＊　ゾーニングマップを作成するため、利害関係者、有識者等を構成員とした会議体における意見聴取を実施する場合は、その構成員となる関係者・関係機関について、具体的に記入してください。  ＊　再エネを推進する関係者・関係機関のみならず、地域の自然環境や社会への配慮の観点からの関係者・関係機関も含め、バランス良く構成することに留意してください。 | | | | | | | | |
| □　Ⅳ　ⅠからⅢを踏まえたゾーニングマップを作成する事業 | | | | | | | | |
| ＊　実施内容を記入してください。 | | | | | | | | |
| ＜確認事項＞ | | | | | | | | |
| ＊　該当する□に「☑」を入れ、記入してください。  ●対象事業  □　円滑な再エネ（風力、太陽光等）導入のための促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組を行う事業（※）であること  (※)　以下の事項を記載したゾーニング報告書を取りまとめる事業  ・ゾーニングマップ（騒音、景観等の地域特性に応じて選定した情報に係るレイヤーを重ね合わせ、各レイヤーにおける調整エリア等の課題等を整理され、適正な環境配慮を促すことができるもの）  ・ゾーニングマップの根拠となるレイヤー情報等が記載されたもの  ●ゾーニング報告書の公表  □　取組の結果、取りまとめられたゾーニング報告書は、補助事業の完了日が属する年度の終了後３ヶ  月以内に公表すること  　　　＊　ゾーニング報告書を公表する時期及びその方法について記入してください。    ●ゾーニング報告書を踏まえた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定または改定  　□　地方公共団体実行計画（区域施策編）について未策定の場合  補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本事業の取組の結果を反映させた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定を完了させます。  　　　　（策定完了予定時期　　　　　　　　：　　　　　年　　　　　月までに策定します。）  □　地方公共団体実行計画（区域施策編）について策定済の場合  補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本事業の取組の結果を反映させた地方公共団体実行計画（区域施策編）の改定を完了させます。  　　　　（現行の地方公共団体実行計画策定日：　　　　　年　　　　　月　　　　　日）  　　　　（改定完了予定時期　　　　　　　　：　　　　　年　　　　　月までに改定します。）  ＊　補助事業の完了日が属する年度の終了後、２年を経過しても本事業の取組の結果を適切に反映（特に陸上の事業を対象とする場合は、「温対法第21条第5項各号」を設定、都道府県が単独で事業を行なう場合にあっては「都道府県基準」を策定）した地方公共団体実行計画（区域施策編）が策定又は改定されない場合、環境省から改善のための指導を行うとともに、合理的な理由がないにもかかわらず指導に従わない場合については補助金を返還させることがあります。  ●地球温暖化対策推進法第21条第６項に規定する都道府県が定める基準の策定状況  ＊　申請者（共同申請者を含む）が市町村又は特別区の場合であっても、自らの所在する都道府県の策定状況を記載してください。  　□　策定済（策定時期：　　　年　　　月）  　□　未策定だが、検討が進められている（策定見込み時期：　　　年　　　月）  　□　未策定  ●脱炭素先行地域について  □　選定されている（選定されている地方公共団体名：　　　　　　　　　　）  □　選定されていない  ●重点対策加速化事業について  □　採択されている（選定されている地方公共団体名：　　　　　　　　　　）  □　採択されていない | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | |
| ＊　本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）。  ＊　共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確に記入してください。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施計画・スケジュール＞ | | | | | | | | |
| ＊　本事業の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入してください  ＊　全体を通して、事業期間内において無理のないスケジューリング及び工程（補助金希望額を含む）を記入してください。  ＊　完了予定日（支払予定日）を明記してください。 | | | | | | | | |
| ＜本事業の取組結果の活用方策＞ | | | | | | | | |
| ＊　該当する□に「☑」を入れ、記入してください。  □　本事業の結果の活用方策及びその手法等  ＊　本事業の結果を地方公共団体実行計画（区域施策編）へ適切に反映（特に陸上の事業を対象とする場合は、「温対法第21条第5項各号」を設定、都道府県が単独で事業を行なう場合にあっては「都道府県基準」を策定）するほか、他の地域計画等への活用、促進区域における事業化に対する支援など自治体独自の取組を予定している場合、その内容を記入してください。  □　地域共生型再エネの導入促進に関する合意形成・理解醸成  ＊　本事業の取組結果を活用して合意形成及び理解醸成を実施する場合は、それぞれ目的、手法、具体的内容及び実施予定時期・回数を記入してください。 | | | | | | | | |
| ＜事業実施関連事項について＞ | | | | | | | | |
| ＊　他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入し、その成果物の概要を添付してください。  ＊　本補助金と平行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。  ＊　特にない場合もその旨を記入してください。 | | | | | | | | |
| ＜国等の施策等への取組状況＞ | | | | | | | | |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れてください。  　□　2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。（表明時期：　　年　　月　　日）  　□　本事業の実施内容が地域再生計画に位置づけられている。（当該計画添付必須）  　□　福島県及び福島県内の地方公共団体である。  　□　温室効果ガスの排出削減目標を設定し、公表している。  　　　（当該目標が掲載されているウェブページのURLを以下に記載、または該当資料を添付すること）  　 （URL: 　　　　　　　　　　　　　）  　□　デコ活応援団に参画している。（URL：　　　　　　　　　　　　　）  　□　デコ活宣言を実施している。（URL：　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| ＜添付資料＞ | | | | | | | | |
| ＊　事業計画を説明するに当たって必要な書類を添付してください。 | | | | | | | | |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 別紙２

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | | (2)寄付金その他の収入 | | | (3)差引額  (1)－(2) | | | (4)補助対象経費支出予定額 | |
| 円 | | 円 | | | 円 | | | 円 | |
| (5)基準額  採択通知に記載の  基準額を記入 | | (6)選定額  (4)と(5)を比較して少ない方の額 | | | (7)補助基本額  (3)と(6)を比較して少ない方の額 | | | (8)補助金所要額  (7)×３/４  （上限額２５，０００千円） | |
| 円 | | 円 | | | 円 | | | 円 | |
| 補助対象経費支出予定額内訳 | | | | | | | | | | |
| 経費区分・費目 | | 金　　額 | | 積　　算　　内　　訳 | | | | | | |
| （記載例）  　人件費  　業務費  　　報酬・給料・職員手当  　　社会保険料  　　賃金  　　諸謝金  　　会議費  　　旅費  　　印刷製本費  　　通信運搬費  　　手数料  　　委託料  　　使用料及賃借料  　　消耗品費 | | ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  ○○○ | | ＊交付規程の別表第２に準拠し記載のこと。  　（うち、消費税　　　　　円）  【補助対象外経費】計　　　　円  　（主な内訳を記載のこと） | | | | | | |
| 合　　計 | | 円 | |  | | | | | | |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） | | | | | | | | | | |
| 名　　称 | | 仕様 | | | 数量 | | 単　価 | 金　額 | | 購入予定時期 |
|  | |  | | |  | |  |  | |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。